

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人小樽商科大学（案）

1 全体評価

小樽商科大学は、建学以来の自由な学風と実学重視の精神を継承・発展させ、質の高い研究を維持し、社会の各分野において指導的役割を果たすことのできる品格ある人材を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、グローバル時代の地域マネジメント拠点としての社会的役割を果たすため、「アクティブラーニングの深化・充実」「新たな教育課程の構築」「全学的な地域課題研究の推進」「文理融合型ビジネス開発プラットフォームの構築」「産学官連携・他大学連携による地域人材育成」を推進し、北海道経済の発展に寄与する「グローバル人材」を育成することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新たな教育課程として、主専攻プログラム「グローバルコース」の導入を決定するとともに、学生の学修成果を評価するためのアセスメント・ポリシーを策定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

〔「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について〕

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 地域連携PBLでの活動成果や小樽市教育委員会等との連携を基に、学生のボランティアに参加し、かつ単位認定を行うための組織体制の整備を行い、ボランティア活動を単位化できる科目として、「社会連携実践bクラス（サービ斯拉ーニング）」を新規開講し、小学校における英語教育ボランティア（2名）、高等学校における教育ボランティア（6名）、小樽市のイベント「小樽雪あかりの路」ボランティア（47名）といった教育プログラムを実施している。（ユニット「グローバル人材育成のため、海外及び国内の教育研究資源を活用した新たな教育課程の構築」に関する取組）
- グローカル戦略推進センター（CGS）教育支援部門を中心として、北海道FD・SD研修会の下部組織として設置した「アクティブラーニング研究会」主催のシンポジウムを開催している。令和元年度は初等中等教育と大学教育を縦断することに重点を置き、「グローバル社会・AI時代に求められる小中高大の教育」と題して、同窓生が組織する「教職研究会」、「高等教育研究会」の「情報」教科部会と連携して「グローバル（英語）」と「データサイエンス（情報）」の分科会を実施している。講演者・事例報告者を含めて100名超の参加があり、大学の成果発信に止まらず、高大連携、初等中等教育や地域との連携・協働の場の創出につながっている。（ユニット「全学的な教学マネジメントによる教育の質保証とアクティブラーニング拠点の構築」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 三大学合同の新入生合宿研修の実施

帯広畜産大学、北見工業大学との三大学経営統合を踏まえた初年次教育の一環として、三大学合同の新入生合宿研修「ルーキーズキャンプ2019」を実施している。三大学の学生が参加する初めての連携教育プログラムとしてSDGsをテーマにした研修等を通じて、異なる価値観や専門性を有する三大学の学生が交流を深めるとともに、学生自身の専門性についての意識を深め、さらに異分野の領域を理解するきっかけとなるなど、三大学での交流や他大学の授業の受講意欲の喚起に資するものとなっている。

○ 教育の質保証体制の強化に関する取組

教学マネジメントにおいて、教育効果の可視化・検証により全学的な教学の改善を支援する体制の強化を目的として、令和元年度に教学IR室を新たに設置し、教育の質保証体制を強化するとともに学生の学修成果を評価するためのアセスメント・ポリシーを策定している。また、アクティブラーニング教育効果の検証のための実施方針・実施計画を定め、アセスメントテスト「GPS-Academic」を活用した初年次教育「総合科目Ⅱ」におけるジェネリックスキルの測定やコンピテンシー評価ツール「GROW」を活用した学外学修（正課科目「事情科目」、「社会連携実践」等）におけるジェネリックスキルの測定を実施している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学官連携推進部門教員によるビジネスサポートやエグゼクティブURAの設置等による外部資金比率（共同研究）の向上

産学連携推進部門教員によるビジネスサポートの実施や地域を取り巻く様々な問題に対して適切な教員を割り当てること等を目的としたエグゼクティブURAの設置等の取組の結果、共同研究収入が平成30年度の290万円から令和元年度は735万円と過去最高額となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載14事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 人口減少問題に対する地方公共団体との取組

国立大学と地方公共団体が共同で取り組んだ人口減少問題に対するプロジェクトとして「小樽市における人口減少の要因分析及び有効な施策に関する研究」を実施している。この共同研究の成果を社会へ広く発信するため、書籍「人口半減社会と戦うー小樽からの挑戦ー」（小樽市人口減少問題研究会著、白水社）を出版するとともに、研究成果報告会として、共同研究代表の講演、メンバーである教員及び小樽市職員によるパネルディスカッションで構成された「ソーシャルサイエンスカフェin札幌」を開催している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人福島大学（案）

1 全体評価

福島大学は、創立以来、福島の地において、教育、産業、行政等広く各界へ専門的人材を輩出しており、地域に存在感と信頼感のある高等教育機関として果たしてきた使命を踏まえて、平成23年3月の東日本大震災と原発事故以来、被災者・被災地域の支援と復興に関わり、ここからの学びを活かせる唯一の総合大学として、また、新たな地域社会の創造に貢献できる人材育成大学として発展を目指している。第3期中期目標期間においては、①被災地復興への貢献を活かし地域課題に創造的に取り組む人材育成、②地域イノベーションと環境放射能動態に関する国際的研究の拠点、③復興支援の継続と新たな地域社会の創造への貢献を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、新組織「農学群食農学類」を設置し、教育研究活動をするとともに、事務組織の改編も実施し、新たな教育研究活動を支援する体制を整えるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 環境放射能研究所では、東日本大震災・原発事故直後から系統的に採集され、文部科学省及び原子力規制庁の放射性セシウム沈着量マップ作成等に用いられた貴重な土壌アーカイブ試料を保管しており、令和元年度は、日本原子力研究開発機構から受け入れたこれらのアーカイブ試料の整理と、放射性セシウム、放射性ヨウ素等の放射性核種濃度、採取地点等を入力したデータベースを整備し、アーカイブ試料の有効利用を図り、新たな分析や解析を目的としたアーカイブ試料の貸出を行っているほか、アーカイブ試料のデータ解析、図表化のための解析ソフトを整備している。（ユニット「環境放射能研究所による環境放射能の動態解明」に関する取組）
- 東日本大震災と原発事故による避難生活が長期化し、子供の発達障害や非行・虐待等の問題が増えていることから、そうした子供と家庭を対象に支援・調査・研究を行い、支援者及びコーディネーターの人材育成を目的として「子どものメンタルヘルス支援事業」を平成26年度に立ち上げ、福島県との連携の下、①学校支援、②地域支援、③医療支援、④支援者養成の4つの事業を支援の柱として掲げ、県内全域において支援事業を展開しており、令和元年度は、心の教育プログラム（こころの授業）、巡回相談やペアレント・プログラムといった事業を実施している。（ユニット「東日本大震災及び原発事故後の「ハイリスクな子どもと家庭」への支援」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 最先端研究設備の学外貸出制度の導入

企業、他大学への研究開発支援のため、大学が所有する最先端の研究設備を学外者に貸し出す制度を開始し、平成30年度の「超高速食品機能成分質量イメージング装置」に続き、令和元年度は最先端の香り分析装置「食品機能成分ガスクロマトグラフ質量分析計」と「食品香気成分トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計」の外部利用を開始している。これにより、3装置合わせた使用料収入は900万円を超えている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 福島イノベーション・コースト構想への参画

「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」が実施する「学術研究活動支援事業」の「一般枠」及び「重点枠」に、「福島県浜通り産米の『食と農の特性』の明確化と地域・食育振興」（一般枠）と「福島発『復興知』の総合化による食と農の教育研究拠点の構築」（重点枠）が採択され、東日本大震災及び原子力災害等による復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与する取組を実施している。

○ 「問題解決を基盤とした教育」への転換の取組

「問題解決を基盤とした教育」を教育理念とした「福島大学新教育制度2019」に基づく教育制度を開始するため、教育推進機構を設置し、入学前調査、 Semesterごとの授業評価アンケート、卒業生への意見聴取等、学生の学修成果を把握するための各種アンケートを定期的実施して修学状況に係る情報収集・分析を行うなど、入試から就職まで一貫した教育・学生マネジメントを推進している。

共同利用・共同研究拠点

○ 福島原発事故アーカイブ試料の活用

環境放射能研究所では、東日本大震災・原発事故後の放射性セシウム沈着量マップ作成等に用いられた土壌アーカイブ試料を保管しており、試料の整理、採取地点等を入力したデータベースの整備、新たな分析や解析を目的とした試料の貸出、試料のデータ解析と図表化のための解析ソフトの整備を実施している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人筑波技術大学（案）

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者のための高等教育に関する我が国の中心的役割を果たすことを基本的目標として、社会自立できる産業技術・保健科学・情報保障学の専門職業人を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、障害や専門性に即したアクティブラーニングの手法によりグローバル社会に適応できる人材を育成するとともに、聴覚・視覚障害教育分野に関する国際的水準の研究を展開し、国内外の研究をリードすることに加え、障害者の教育、支援に関する知見を広く国内外に発信し、障害者の能力向上と社会のバリアフリー化、ユニバーサル化に寄与し、障害者の能力を十分発揮できる社会の実現に貢献することを目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）において、聴覚障害学生支援に関する事例の蓄積やコンテンツ開発を行うとともに、障害者スポーツの育成事業等に参画し、障害者支援のノウハウを提供するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）において、正・準会員大学・機関として登録している88大学・機関及び個人会員229名とともに活動を展開し、聴覚障害学生支援に関する事例の蓄積やコンテンツ開発を行っている。また、「第15回日本聴覚障害学生高等教育シンポジウム」を開催し、聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテストのほか、セミナーや全体会を企画し、全国の大学における聴覚障害学生の支援実践に関する情報を交換するとともに、学生支援に関する活動成果を発信することで、高等教育機関における聴覚障害学生支援体制の発展に寄与している。（ユニット「障害者差別解消法時代に対応した障害学生支援拠点の形成とネットワーク構築」に関する取組）
- 筑波技術大学ISeeプロジェクトにおいて、茨城県、つくば市と連携し、障害者スポーツの普及・振興に貢献するため、大学で開発したシステム（ISee TimeLine）を用いた情報保障実験を実施している。令和元年の「いきいき茨城ゆめ国体・ゆめ大会」の一部競技において、公式情報保障として茨城県とつくば市から認められ、令和元年5月に「いきいき茨城ゆめ大会 車いすバスケットボールリハーサル大会」、令和元年10月に「いきいき茨城ゆめ国体」のデモンストレーション競技「スポーツ鬼ごっこ」で実証実験を行っている。これらの実験を通して、障害の有無に関わらずスポーツの楽しみ等を享受できる環境整備を行うとともに、障害者スポーツの普及・振興に貢献している。（ユニット「共生社会実現に向けた障害者スポーツの推進」に関する取組）

※ ISee プロジェクト：Information Support of Everyone, by Everyone, for Everyoneの略であり、of Everyone（オープンな）、by Everyone（誰もが助ける側になり）、for Everyone（誰もが助けられる側になる）、Information Support（情報保障）を意味する。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 新型コロナウイルス感染症に対する障害学生支援への対応

新型コロナウイルス感染症に対する障害学生支援への相談対応として、他大学から聴覚障害学生への授業時のノートテイク派遣に関して感染防止の観点からルール作りをしたいとの相談を受けたことから、自治体の意思疎通支援事業における取組事例の紹介や情報提供を行っている。これを契機に、PEPNet-Japan正会員大学等を中心に感染拡大防止の対応についての情報交換が進み、オンライン授業における情報保障に関わるコンテンツの作成や大学間の情報共有の動きにつながっている。

○ 男女共同参画推進の取組

女性の積極的登用については、教員公募の際に男女共同参画の推進を明記し女性研究者の積極的な応募を促すこと等の取組により、女性教員比率は平成30年度の23.9%から令和元年度は27.3%と過去最高となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学基金のPR活動強化等による外部資金比率（寄附金）の上昇

卒業生や教職員OB・OG等を対象に大学基金パンフレットを配布するといった大学基金のPR活動の強化等を推進した結果、寄附金収入が平成30年度の1,115万円から令和元年度は3,314万円となっており、令和元年度における寄附金に係る外部資金比率は約1.2%（対前年度比約0.8ポイント上昇）となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 障害者スポーツの育成事業等への参画

茨城県立医療大学、筑波大学等との共催による「第12回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント」の実施、スポーツ活動を通じた障害者の生涯学習やキャリア発達への意欲喚起を目的とした「障害者アスリート講演会」の開催及びつくば市役所職員を対象としたユニバーサルデザイン研修会を実施するなど、障害者スポーツの育成事業等に参画し、大学が持つ障害者支援のノウハウを提供している。

○ 教育設備の整備、情報ネットワーク等の活用

視覚障害学生においては、配付資料や教員からの音声情報から授業内容を学習する必要性が高いことから、理学療法士の国家試験対策に関する授業において、新たにオンライン動画を用いた授業の実施を導入するとともに、国家試験対策のソフトを学生が自習できるよう、学生個々のPC端末に入れて場所や時間を選ばずに学習できるように支援した結果、令和元年度における理学療法士の国家試験合格率が100%となっている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京外国語大学（案）

1 全体評価

東京外国語大学は、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的としている。第3期中期目標期間においては、これまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験を基に、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成するとともに、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、文理協働型共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を大学院博士後期課程に開設し、三大学の教育研究資源を十分に活用したトリプレット体制による、相互補完的かつ相乗効果を発揮した教育研究活動を展開するとともに、言語文化学部と国際社会学部に分かれていた日本語及び日本地域に関する教育課程をひとつに統合し「国際日本学部」を新たに開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 多様な言語科目の開講にあたっては、質の高い教員の確保と恒常的な開講を目指して、ルーマニアやスペイン（カタロニア自治州、バスク自治州）等の在外機関と連携・協力協定を締結するなどして対応しており、令和元年度においては、アイスランド語、アイルランド語、クルド語、ジンポー語、ゾンカ語、マダガスカル語に関する授業を新たに開講し、年間で合計77言語の授業を開講している。これにより、平成28年度から令和元年度までの4年間に開講した言語数は、通算85言語に達している。（ユニット「TUFSネットワーク中核大学」創生宣言に基づくスーパーグローバル大学事業の推進」に関する取組）
- アジア・アフリカ教育研究コンソーシアム（CAAS）の構成機関であるロンドン大学SOAS（英国）から4名、フランス国立東洋言語文化学院（フランス）から3名、ライデン大学（オランダ）から1名の計8名の研究者を招へいし、従来の総合国際学研究科博士前期課程国際日本専攻に加えて、新たに国際日本学部でも先端的かつ多彩な講義を開講している。これにより、海外で日本を対象とした先端的研究を行っている外国人研究者から、それぞれの専門分野における最先端の研究成果に基づく教育を学士課程段階から直接受けることが可能となるなど、国際日本研究の発信拠点として相応しい先端的かつ国際的な共同教育の場が提供されている。（ユニット「東京外国語大学の強みを生かした国際日本研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 西東京三大学の連携による文理協働型の「共同サステナビリティ研究専攻」の開設

西東京三大学（東京外国語大学、東京農工大学、電気通信大学）の連携により、グローバル化社会の抱える環境破壊、文化対立、経済格差といった地球的規模の課題を分野横断的な問題として捉え、他分野の研究成果を取り入れることによってイノベーションを生み出すことができる学際的、越境的な実務人材の養成を目的とした共同教育課程「共同サステナビリティ研究専攻」を大学院博士後期課程に開設している。専攻では主指導教員1名と東京農工大学及び電気通信大学の2名の副指導教員による協働的教育体制（トリプレット体制）に基づいた文理協働的教育の仕組みを導入している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 言語教育の充実に向けた取組

専攻言語として教授する28言語について、CEFR-J に準拠した「CEFR-J×28学習語彙表」の整備を進め、A1レベルで27言語、A2レベルで25言語の整備を完了するとともに、Can-Doリストの内容に応じた「CEFR-J×28フレーズ・リスト」(2語以上からなる定型表現集)については、17言語で整備を完了している。また、全学生を対象としたCEFR-Jに基づく言語運用能力の達成度評価を継続して実施し、これを可視化した「ディプロマ・サプリメント」を令和元年度卒業生728名に対して発行している。

○ 国際日本教育の推進

日本人学生と外国人留学生が協働して課題に取り組む「多文化協働科目」を開講し、府中市を中心とした周辺地域の観光、伝統文化、スポーツ、芸術、地域振興、産業、歴史、農業をテーマに、テレビ朝日の協力による指導の下、地域の魅力を発信するためのPRミニ番組を制作するといった、PBL型の実践的教育プログラムを実施している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京芸術大学（案）

1 全体評価

東京芸術大学は、我が国唯一の国立総合芸術大学として、創立以来の自由と創造の精神を尊重し、教育研究と社会連携活動の推進を通じて我が国の芸術文化の発展について指導的役割を果たすことを使命としている。第3期中期目標期間においては、世界最高峰の芸術大学への飛躍を目指し、国際舞台で活躍できる卓越した芸術家・研究者を育成することや、伝統文化の継承と新しい芸術表現の創造を推進すること等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、海外大学・機関等とのネットワークの拡大や、国際交流協定校との単位互換・認定制度等に係る取組を進めるとともに、新たな共創（co-creation）基盤として「デザインガレージ」を創設し、企業・自治体・他大学・研究機関と連携して産学官共創、地域との共創、科学技術との共創等を推進する体制を構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 大学院美術研究科グローバルアートプラクティス専攻や大学院国際芸術創造研究科アートプロデュース専攻における外国人留学生入試の実施、入学志願者の負担軽減を図るためのWeb出願導入、海外における教育研究成果の発信や国際広報の充実、国際共同プログラムの拡充といった取組により、令和元年度入試に係る外国人留学生の志願者数について、修士課程では124名増（42.3%増）、博士後期課程では8名増（17.4%増）と増加傾向が続いており、令和元年度の受入留学生数は408名となっている。（ユニット「海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした『グローバル展開戦略』」に関する取組）
- 平成30年度に引き続き2億円以上の学長裁量経費を確保し、ベルリン・フィルハーモニー管弦楽団シャルーン・アンサンブルによる特別公演の開催、東京藝大「I LOVE YOU」プロジェクトの実施等、大学改革や機能強化に資する戦略的事業について、学長自身によるプロジェクトの主導及び重点支援を実施し、学長裁量経費の効果的な活用や、広報・ブランディング戦略に係る体制整備及び取組の充実を図っている。（ユニット「マネジメント人材の獲得・登用や人事・給与システム改革等による大学経営力強化戦略」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学院映像研究科におけるゲームコースの創設

ゲームを新しい芸術領域と位置付け、研究や作品制作を通してゲームの可能性や映像表現のフィールドを広げることに貢献するとともに、教育や医療分野等の社会的な課題に対しても、ゲームを通じた新しいアプローチで取り組むことで「ゲーム」という定義を幅広く捉え直し、多様性と可能性をもたらすことを目的として、大学院映像研究科に「ゲームコース」を創設している。

○ ダイバーシティな教育研究環境の改善

多様な人材の確保に係るインセンティブ制度に基づき美術学部・音楽学部に追加予算を配分するなどの取組により、ダイバーシティな教育研究環境の整備を推進し、教育研究助手等を含む女性研究者在職比率は平成30年度と比較して42.7%から44.3%に増加し、また、本務教員に占める女性教員比率は平成30年度の24.0%から令和元年度は過去最高の27.0%となっており、上位職に占める女性の割合についても21.3%から23.8%に向上している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「東京芸術大学寄附財産基金」の活用による美術館の寄贈

新たに設置した「東京芸術大学寄附財産基金」を活用して、卒業生から洋画教育の充実発展と世界への発信の中心拠点としての活用を目的として美術愛住館が寄贈され、同館を「堺屋太一記念 東京芸術大学 美術愛住館」として、学生・教職員、卒業生等による展覧会、講演会、フォーラム・シンポジウム、コンサート等の文化芸術活動に活用していくとともに、外部への貸付等を行うこととしている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等及び安全管理 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 施設設備の整備・活用等及び安全管理に関する取組

広く活躍する魅力的なゲストとのコラボレーションにより、大学の活動や教育研究成果を一般の方々に発信するとともに、入場料収益を奏楽堂や美術館等の施設整備に充てることを目的として「学長と話そうコンサート 和樹の部屋」を開始している。これにより、大学の広報・ブランディングに係る取組を充実するとともに、収益を施設の保守管理や修繕のための財源とする仕組みを構築している。

○ 産官学・地域連携プロジェクトによる魅力ある街づくりの取組

茨城県取手地区の活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展のため、大学、茨城県取手市、東日本旅客鉄道株式会社東京支社（JR東日本）、株式会社アトレの四者が産学官の連携を結び、アート・公共・商業の融合により多様なニーズに応え、専門性の高い学習・体験プログラム等を特徴とした複合文化交流施設である「たいけん美じゅつ場（以下VIVA）」を開設している。VIVAのハード面の構築・改修等は取手市・JR東日本・アトレが担い、大学はアイデアやプラン、スタッフ等のソフト面を提供する形とすることにより、アートによる商業施設の再活性化、多様な人々が交流できる空間の創設による地域振興及び魅力あるまちづくりの促進を図りつつ、大学は施設整備に係るコストの負担なく、アートを活用した実践の場を獲得している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際共同プロジェクトの実施等による海外大学等との連携強化

新たに、ドイツのミュンヘン美術アカデミー、マレーシアのマルチメディア大学、中国の湖北美術学院との間で国際交流協定を締結し、海外の芸術系大学等との国際交流協定締結数は28ヶ国・地域78大学・機関となっている。また、ASEAN各国において実践してきた連携プロジェクトの成果及びネットワークの構築等により、ミャンマー政府が企画した展覧会「Beauty of Mekong」に美術学部及び映像研究科が誘致を受け、漆芸作品及びメディアアート作品を展示している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人一橋大学（案）

1 全体評価

一橋大学は、実学としての社会科学の研究とその基盤である基礎・応用研究を総合的に推進して社会の改善に貢献するとともに、少人数ゼミナールを中心として、高い水準の研究と一体となった良質な教育により、産業界をはじめ各界において国際的に活躍する人材を社会に送り出すことを基本的な目標としている。第3期中期目標期間においては、グローバル化のさらに進む社会においても社会改善への貢献と高度な人材の育成という使命を達成するため、1) 一橋大学社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進、2) 質の高いグローバル人材の育成、3) 世界水準のプロフェッショナル・スクールの構築という3つの重点事項を中心に、一橋大学の特色と強みを生かした教育研究の更なる高度化と国際化を推進し、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指している。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、世界で活躍できる法曹・法務人材の育成とグローバル・ロー研究を推進するため、海外ロースクールへの短期留学、海外エクスターンシップへの派遣を実施するとともに、ホスピタリティ企業の経営層を対象とするエグゼクティブ・プログラムとして「一橋ホスピタリティ・マネジメント・シニア・エグゼクティブ・プログラム（HSEP-HM）」を開設するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 経営管理研究科金融戦略・経営財務（FS）プログラムにおいて、企業とのFinTech研究会を通じて、FinTech関連企業や金融業界の動向に関する教材群を追加し、寄附講義（「FinTechと金融市場」「FinTechとイノベーション」）や企業向け研修等に活用するとともに、株式会社エフビズとの共同研究により、金融分野におけるデータサイエンス人材育成のための教材開発を進めている。（ユニット「社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進」に関する取組）
- ホスピタリティ企業の経営層を対象とするエグゼクティブ・プログラムとして「一橋ホスピタリティ・マネジメント・シニア・エグゼクティブ・プログラム（HSEP-HM）」を開設するとともに、ホスピタリティ産業向けMBAプログラムについては、PDCAサイクルを通じて改善を実施し、ホスピタリティ関連科目に関する成果の計測を行っている。また、教材開発としてケース教材の開発を8名の教員で継続して行っている。（ユニット「社会の新たなニーズに応える教育研究の強化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 産学官連携活動支援に関する取組

共同研究等の産学官連携活動を推進し、株式会社東京商工リサーチ（TSR）と共同出願を行い、企業の将来予測を行う技術として「企業情報処理装置、企業のイベント予測方法及び予測プログラム」が特許として認定されるとともに、有限責任あずさ監査法人と共同出願を行い、勘定科目レベルで不正会計の検知を行う技術として「会計情報処理装置、会計情報処理方法及び会計情報処理プログラム」が特許として認定されている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 大学院教育の質の向上の取組

経済学研究科において、自己点検評価に基づき、修士課程入学試験及び博士後期課程進学要件のあり方を検討し、令和3年度から導入する新しい修士課程の選抜方法と博士後期課程進学要件を策定して具体的内容を検討するとともに、指定国立大学法人構想に沿ってEBPM博士後期課程プログラムを令和2年度に創設するためのプロジェクトチームを発足させるなど、大学院教育プログラムの教育上及び業務効率上の改善が図られている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 医療経済・経営問題の総合的研究

医療・介護及び医療経営の問題の解決に貢献するための実証研究を継続するとともに、現在までの研究を取りまとめて精査し、その成果を複数の著書として刊行している。また、セネガル及びブータン両政府と協働し、それぞれの国のユニバーサル・ヘルス・カバレッジに係る諸政策を支える共同研究を行うなど、海外の政府機関や研究機関とのネットワークを活かし、アジア・アフリカ地域における医療政策策定の支援や共同研究を推進している。

○ 世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築

国際認証評価（AACSB）取得に向けて、経営管理研究科経営管理専攻においては、第5回AoL（Assurance of Learning:学びの質保証）の測定を実施し、継続して教育内容の改善への活用を進めるとともに、同研究科国際企業戦略専攻においては、Final Self Evaluation Reportを提出し、令和元年10月末から11月にかけてPeer Review Team Chair Visitを受け、認証の最終段階であるPeer Review Team Visitを受けることとなっており、ビジネススクールの国際的な評価を高める活動を実施している。

○ グローバル人材育成の取組

グローバル人材育成のための海外研修等を活用したプログラム（グローバル・リーダーズ・プログラム（GLP）等）として、ヨーロッパとアジアにある社会科学系9大学で構成されるSIGMA（Societal Impact and Global Management Alliance）のうち、6大学が参加して行われたオンラインによるアクティブ・ラーニング型合同授業であるSIGMAオンライン講義（SIGMA科目）を新たに導入するなど、グローバル人材育成を推進している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人滋賀大学（案）

1 全体評価

滋賀大学は、地域に根ざす視点とグローバルな視野とをあわせもつ「知の拠点」として、豊かな人間性を備えた専門性の高い職業人の養成と、創造的な学術研究への挑戦を通して、社会の持続可能な発展に貢献することを基本理念としている。第3期中期目標期間においては、こうした理念を踏まえて、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域の発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベーティブな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材の育成をさらに推し進めるとともに、これまでの重点領域である環境・リスクの研究課題に継続して取り組むのみならず、新たな重点領域を切り拓いていくことを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、大学院データサイエンス研究科修士課程（博士前期課程）を設置するとともに、大学院経済学研究科において、データサイエンス研究科博士前期課程の設置に伴い、「データサイエンス副専攻」プログラムを開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- データサイエンス教育研究センターにおいて、教育プログラムの開発、研究成果を活用した課題解決、社会人教育、地域貢献、企業データを用いたPBL演習教材の開発等を目的とした企業等との連携協定、共同研究・受託研究契約の締結を積極的に推進した結果、データサイエンス教育に係る協定等締結機関数は、第3期中期目標期間中に目標としていた10機関を上回り、令和元年度末時点で82機関となっている。また、講師派遣等を含めると、連携先は100機関を超えるまでに伸展しており、データや教育研究の現場の提供、若手データサイエンティストの派遣等様々な場面で滋賀大学の実践的なデータサイエンス教育の実現に大きく貢献している。（ユニット「ビッグデータ時代におけるデータサイエンス教育研究拠点の形成」に関する取組）
- 海外留学者に対する奨学金制度の見直しを行い、学長裁量経費により、私費で海外の大学の正規課程に1学年間以上留学する者を対象に100万円を支給する制度を設け、経済的支援の充実を図っている。また、米国の非営利教育団体 CIEE との間で教育研修プログラムに係る協力協定を締結し、米国の諸大学から派遣留学生を受け入れる体制を整備し、初年度となる令和元年度は8名の学生受入れを行っている。（ユニット「グローバル人材の育成機能の強化」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 国際交流機構の設置と高度専門職員の採用

グローバル化に対応した人材育成機能及び国際的研究連携力の強化を目指して、国際企画部門と留学生支援部門からなる国際交流機構を設置するとともに、グローバル化をさらに進展させることを目的として、国際交流機構に「高度専門職員」(特命教授)のポストを新設し、国際機関上級職経験のあるエキスパート人材を採用している。高度専門職員は、大学の中長期的なグローバル化戦略の設定に中心的な役割を果たすなど、これまでの経歴を活かして活躍している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載13事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ データサイエンス研究科における遠隔指導の実施

データサイエンス研究科が進める柔軟な受講スタイルの一環として、企業派遣の社会人学生が派遣元の企業や自宅等からでも研究指導を受けることができるように、ビデオ会議システムを用いた遠隔指導の仕組みを導入し、この遠隔指導の仕組みにより、社会人学生が会社内にいながら担当教員の指導を受けることが可能となっている。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人政策研究大学院大学（案）

1 全体評価

政策研究大学院大学は、公共政策に関する研究と教育を通して、日本並びに世界における民主的な社会統治の普及・充実・強化に貢献することを目的に、世界的にも卓越した研究・教育を実現することを目指している。第3期中期目標期間においては、国際的スタンダードに適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図りつつ、政策研究の学問的確立を先導し、政策提言を行うための基盤整備を行うとともに、政策指導者や真のエリートの養成、開かれた政策構想の交流の場（ポリシー・コミュニティ）の形成等の機能強化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、今後10年後に目指す姿及びそれを達成するための行動指針について定める「GRIPSビジョン2030」の策定等について重点的な議論を行うとともに、修士課程公共政策プログラムに、新たに総合政策コースを設置し開講するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 新たに博士課程GRIPS Global Governance Program(G-cube)内に国家建設と経済発展プログラムとの融合によるGrowth and Governance Studiesコース及びJICAとの開発大学院連携プログラムによるInternational Development Studiesコースの2コースを新設し、学生3名を受け入れるとともに、修士課程公共政策プログラム内に、総合政策コースを新設し、平成31年4月から2名の学生を受け入れている。（ユニット「学位プログラムの再編・強化」に関する取組）
- 政策プロフェッショナルに必要とされる高度なコミュニケーション能力を育成することを目的とするプロフェッショナル・コミュニケーションセンター（CPC）において、引き続き個別指導や授業を実施するとともに、文化交流、学術交流を促進するためのCPCラウンジにおいて、プレゼンテーション、スピーキング、ライティング等学生のライティング、コミュニケーションスキル向上に役立つワークショップを開催している。（ユニット「多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充（国内・国際のプログラム区分のシームレス化の促進/英語・日本語教育のリデザインとその指導体制の刷新）」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営				○		

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、情報セキュリティマネジメント上の課題があること等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ZEB関連技術(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の導入

留学生等への日本の技術の紹介として、自然採光システムや次世代人検知システム等民間資金で設置したZEB関連技術(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル:快適な室内環境を実現しながら消費するエネルギーをゼロにすることを目指した建物)を大学の施設に導入している。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について課題がある。

○ 情報セキュリティマネジメント上の課題

情報セキュリティに係る組織や体制の強化を講じているものの、その後も情報セキュリティインシデントが発生するなど、必要な情報セキュリティ対策が講じられているとは言えないことから、再発防止に向けた更なる技術的な対策及び組織的な取組を早急に実施することが求められる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育課程の再編・強化に関する取組

修士課程国内プログラムにおいて、これまでのプログラム制に加えて、平成28年4月に新たにコース制を導入し、公共政策プログラムについては、基幹プログラムとして新たな枠組みに再編され、多様な政策領域に共通する基礎的な科目に加えて、政策課題・分野別の「コース」を設置し、専門的な科目を開講している。この取組を更に推進し、平成31年4月には総合政策コースを開設するなどしている。

○ 他機関との連携による教育プログラムの充実

従来から実施している連携教育プログラムの実施や修士課程プログラム「戦略研究プログラム」の実施に加え、独立行政法人国際協力機構との新設コースを新たに開始するなど、国内外の政府関係機関等の人材養成ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、多様な形で他の研究機関等と連携・協力し実践的かつ学術的な教育プログラムを実施している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人総合研究大学院大学（案）

1 全体評価

総合研究大学院大学は、大学共同利用機関法人等に設置されている各分野で我が国を代表する研究所その他の機関が有する優れた研究環境を活用した博士課程教育を実施し、高い専門性と広い視野並びに国際的通用性を兼備して、新しい課題を発掘して解決できる独創的な研究者を育成することを目指している。第3期中期目標期間においては、異分野融合的な新しい学術分野の創出を試みるとともに、各専攻が提供する専門教育を基本としつつ、総合教養教育及び専門基礎教育の整備やカスタムメイド教育プログラムの提供等により、新しい科学と文化を創造し、時代と社会の要請に応える研究を担うことのできる人材を育成すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、大学共同利用機関法人との「連合体」設立準備委員会と、その下に4つのワーキンググループ（組織検討WG、業務運営検討WG、研究力強化検討WG、大学院教育検討WG）を設置し、「連合体」の業務内容や実施スキーム等について検討を行うとともに、学長のリーダーシップの下、「SOKENDAI研究派遣プログラム」を実施し、学生が主体的に行う海外での短期の研究活動及び将来のキャリア形成につながる国内外での長期の研究活動を重点的に支援するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教育活動情報に基づく自己点検・評価活動

教育開発センターにおいて、研究者人材育成に係る学修成果を把握するために、自然科学研究機構と協力して学位論文研究活動の状況の調査・分析を行うとともに、企画室において、修了生追跡調査を実施している。これらの調査等によって収集した教育状況に関する情報や学籍情報について、統合データベースを導入して一元的に統計情報を共有できる仕組みを構築するとともに、これらの情報を基に様々な統計情報をまとめた「Fact Book」を発行している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 海外研究派遣・国際教育連携に関する取組

学生の海外研究派遣について、事業名称を「SOKENDAI研究派遣プログラム」へ変更し、事業年度当初から学生の研究計画に応じて柔軟に派遣を行えるよう、事業年度内に複数回の応募機会を付与するとともに、平成30年度に増額した事業予算の更なる拡充を行い、学生が主体的に行う海外での短期の研究活動及び将来のキャリア形成につながる国内外での長期の研究活動を重点的に支援している。また、国際教育連携に関して、「国際共同学位プログラム等の構築・実施」事業によって海外の大学等との学術交流協定の新規締結に向けた取組や交流の実施を支援することにより、6大学（機関）と新たに学術交流協定等を締結している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学（案）

1 全体評価

北陸先端科学技術大学院大学は、豊かな学問的環境の中で世界水準の教育と研究を行い、科学技術創造により次代の世界を拓く指導的人材を育成するとの理念を掲げ、先端科学技術を担う大学院大学として、持続可能な地球社会の諸課題の解決に向けた基礎科学、応用科学の探究や、社会のニーズを踏まえた研究開発等を目指している。第3期中期目標期間においては、学内外の知を融合した新たな先端科学技術分野の創出と当該分野における世界的な教育研究拠点の形成を推進するとともに、産業界等において世界的に活躍し得る「知的にたくましい」人材の育成や社会的課題の解決、イノベーションの創出に貢献することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、全学融合教育研究体制を構築するとともに、国立研究開発法人理化学研究所との間で、幅広い分野において利用が拡大している集積回路FPGA（Field Programmable Gate Array）の研究分野において連携・協力することを目的として「FPGAクラスタ研究分野」に関する覚書を締結し、外部研究機関との連携を強化するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 入学後の全学オリエンテーションにおいて、留学生向けに日本の企業文化や留学生の就職・採用動向、企業が期待する日本語能力のレベル等について説明するため、英語による進路ガイダンスを実施するとともに、留学生向けに北陸の企業等との交流会を開催し、情報交換を行っている。また、修了後に日本での就職を希望する留学生を対象として、授業科目として「実践日本語特別演習」を開講（11名履修）するとともに、希望する学生にはキャリア開発カウンセラーによる就職相談を実施している。（ユニット「知識科学の方法論を用いた日本型イノベーションデザイン教育の実施や産業界との連携強化によるイノベーション創出人材の輩出」に関する取組）
- 教員業績評価の実施に関する要項に基づき、教育、研究、社会貢献、大学運営、外部資金の獲得に係る評価事項についての点数を集計することにより、定量的な指標による透明性の高い評価を実施するとともに、評価結果を教員本人へフィードバックすることにより、教員自身による自己評価や業績の向上を図っている。（ユニット「人事・給与制度改革による多様な人材の確保」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 人事給与マネジメント改革の推進による若手教員比率等の増

教員公募において、新たな年俸制の下での職位ごとの基本給、業績連動給及び諸手当を明示することにより、若手研究者からの積極的な応募を促進するとともに、職位（教授、准教授、講師、助教）ごとの固定給と、教員の業績評価結果及び大学の間接経費等収入を連動させた変動給からなる新たな年俸制度を開始した結果、研究科本務教員における若手教員比率は、平成30年度の35.4%から令和元年度は36.2%と過去最高となっている。また承継職員のうち、年俸制適用者は平成30年度の37.2%から令和元年度は49.0%となっており、平成30年度に上方修正した目標値（年俸制適用比率40%）を上回って達成している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載6事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等 ②安全管理・危機管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 新たな研究施設の設置

令和元年度において、既設の4つの研究施設に加え、深層学習等の機械学習技術の基礎に立ち戻り、解釈可能・説明可能な人工知能による判断をクリティカルに応用するとともに、実証的な信頼性を確保すること及び海外との共同研究におけるインターフェースとなることの2点を目的とした「解釈可能AI研究センター」を新たに設置することを決定し、社会的課題の解決や未来ニーズに応える研究を推進している。

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学（案）

1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、先端科学技術の基盤となる情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の3分野に係る研究の深化と融合を推進するとともに、優れた研究成果に基づく高度な教育により人材を育成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に貢献することを目的としている。第3期中期目標期間においては、奈良先端科学技術大学院大学の創設の趣旨及びミッションに基づき、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために、教育研究体制を改組し、情報科学、バイオサイエンス及び物質創成科学の融合性を高め、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、英語による授業及び研究指導で学位取得を可能とする教育課程を提供するとともに、外国人教員の更なる確保や教育研究環境の充実等による教育研究体制のグローバル化を推進するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際通用性のある大学院教育を推進するため、主たる言語を英語とする授業科目の割合を平成27年度34.3%から令和元年度51.3%に増加させるなど英語で履修可能な授業科目の充実を進め、博士前期課程と博士後期課程の両課程において英語による授業及び研究指導で学位取得を可能とする教育課程を提供し、日本人学生と留学生が同じ教室や同じグループでともに学ぶ学修環境を構築している。（ユニット「先端科学技術を担うグローバルリーダー育成のための世界水準の大学院大学の構築」に関する取組）
- 先端科学技術分野の教育研究を担う教員を育成するため、若手・中堅教員にPI(Principal Investigator)として研究室を主宰させる取組をはじめ、「研究大学強化促進事業」による経費も活用し、「若手研究者海外武者修行制度」により4名の助教・准教授を海外の大学へ約1年間にわたって派遣するなど、若手・中堅教員の研究教育力や国際展開力を強化している。これらの取組等により、年度計画における3名程度の若手研究者を海外の研究機関に長期派遣するという目標を達成している。（ユニット「研究大学としての国際的地位の確立」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 海外研究者を委員とした外部評価会議の実施

大学全体の自己点検・評価の結果を踏まえた外部評価の実施に向け、「外部評価会議」の構成員を決定している。外部評価会議委員の選定に当たっては、「学長経験者」「大学行政経験者」「先端科学技術分野（情報・バイオ・物質）を担う理工系研究者」「社会・産業界関係者」の4種類の学外有識者で構成するとともに、各専門分野において世界レベルで活躍するアメリカとフランスの海外研究者を委員として委嘱し、教育研究に関する国際通用性の検証も含めた外部評価を実施することとしている。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④その他の重要目標

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 男女共同参画推進の取組

女性教員の採用促進に向け、女性限定公募を積極的に実施するとともに、「学長裁量枠」経費として「女性研究者スタートアップ研究費」と「女性教員採用インセンティブ経費」を平成30年度予算額の3倍以上となる約5,000万円確保し、戦略的に配分している。また、育児等で時間に制約のある研究者を補助する「アカデミックアシスタント制度」により、7名の研究者をアシスタントとして配置し、大学独自の育児支援「プラスα保育」を継続的に実施するなど、女性教員等による教育研究活動を支援している。特に「プラスα保育」については、これまでの運用状況や女性教員等からのリクエストも踏まえてその支援範囲を拡大し、新たに、新生児の沐浴、食事準備・清掃等の産後サポートを行う「産後ケア・家事ケア」を開始している。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 地域社会と連携した教育サービス等の実施

地域社会と連携した教育サービス等を通じて社会に貢献するため、教育プログラムの講師として学生を派遣するアカデミックボランティア活動や、スーパーサイエンスハイスクール（SSH：Super Science High School）等との社会連携事業を実施するとともに、科学技術への興味を育むための公開講座やオープンキャンパス等を実施している。スーパーサイエンスハイスクールとの教育連携事業については、過去に参加した高校生が、奈良先端科学技術大学院大学に入学・修了後、令和元年10月から物質創成科学領域の助教として採用され、地域と連携した教育サービスの好循環事例となっている。

○ 留学生や外国人教員・研究者に対する教育研究活動の支援

留学生や外国人教員・研究者の円滑な教育研究活動を支援するため、留学生や外国人教員・研究者とその家族への生活支援をワンストップサービスとして提供する「留学生・外国人研究者支援センター」（CISS：Center for International Students and Scholars）に外国人エデュケーション・アドミニストレーター（UEA：University Education Administrator）を配置し、教育研究環境の充実や医療・子供の教育をはじめとする生活環境の改善に向けた取組を実施している。また、学生・教職員とその家族の多様な文化的背景の相互理解を促進し、日本の文化・歴史を学び、留学生の異文化理解を推進するため、大学の構成員間や地域との国際交流、留学生を対象とした文化活動行事を実施している。